



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東 大

上場会社名 中国電力株式会社
 コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 苅田 知英
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 古川 範成
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 082-241-0211

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,181,349	8.0	55,063	13.6	29,840	25.0	2,497	39.3
23年3月期	1,094,299	5.4	48,480	△40.5	23,863	△58.9	1,792	△94.2

(注) 包括利益 24年3月期 3,745百万円 (—%) 23年3月期 △175百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	6.86	—	0.4	1.0	4.7
23年3月期	4.92	—	0.3	0.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △174百万円 23年3月期 1,442百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,887,198	644,873	22.2	1,765.92
23年3月期	2,831,128	661,246	23.2	1,804.16

(参考) 自己資本 24年3月期 640,497百万円 23年3月期 656,909百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	179,785	△152,507	9,859	85,626
23年3月期	157,079	△189,861	53,635	48,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	18,206	1,015.5	2.7
24年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	18,170	728.3	2.8
25年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

連結業績予想につきましては、電力需給に係る収益・費用を合理的に予想することが困難であることから、未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.11「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	371,055,259 株	23年3月期	371,055,259 株
24年3月期	8,357,115 株	23年3月期	6,946,271 株
24年3月期	363,869,908 株	23年3月期	364,119,318 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,115,763	8.4	43,024	13.9	20,309	37.3	△1,394	—
23年3月期	1,028,844	5.8	37,770	△46.6	14,788	△67.3	△3,010	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△3.83	—
23年3月期	△8.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	2,688,958		514,659		19.1	1,418.94		
23年3月期	2,635,191		535,857		20.3	1,471.66		

(参考) 自己資本 24年3月期 514,659百万円 23年3月期 535,857百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

個別業績予想につきましては、電力需給に係る収益・費用を合理的に予想することが困難であることから、未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、電力需給に係る収益・費用を合理的に予想することが困難であることから、未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。
- 本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ホームページに同日掲載しています。(URL: <http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

当社は、平成24年5月11日(金)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。(URL: <http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/presen.html>)

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
(4) 事業等のリスク	P. 9
2. 企業集団の状況	P.11
3. 経営方針	P.12
(1) 会社の対処すべき課題	P.12
(2) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略	P.12
(3) 目標とする経営指標	P.13
4. 連結財務諸表	P.14
(1) 連結貸借対照表	P.14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.16
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.20
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.22
(7) 追加情報	P.24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P.25
セグメント情報関係	P.25
1株当たり情報関係	P.28
重要な後発事象	P.28
その他	P.28
5. 個別財務諸表	P.29
(1) 貸借対照表	P.29
(2) 損益計算書	P.31
(3) 株主資本等変動計算書	P.33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

業績概要(連結)

● 売上高(営業収益)

当年度は、冷房需要や産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が600.7億kWhと前年度に比べ23.3億kWhの減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は246億円増加しました。これに加え、他の電力会社への販売電力量が増加したことなどから、売上高(営業収益)は1兆1,813億円と、前年度に比べ870億円の増収となりました。

● 経常利益

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は1兆1,262億円と、前年度に比べ804億円の増加となりました。

この結果、営業利益は550億円と、前年度に比べ65億円の増加となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は298億円となり、前年度に比べ59億円の増益となりました。

● 当期純利益

湯水準備金および原子力発電工事償却準備金を引き当て、税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しを含めた法人税などを控除した当期純利益では24億円となり、前年度に比べ7億円の増加となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区分	当年度	前年度	差引	増減率
売上高	11,813	10,942	870	8.0%
営業利益	550	484	65	13.6%
経常利益	298	238	59	25.0%
当期純利益	24	17	7	39.3%

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区分	当年度	前年度	差引	増減率
売上高	11,157	10,288	869	8.4%
営業利益	430	377	52	13.9%
経常利益	203	147	55	37.3%
当期純利益	13	30	16	-

収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当年度の販売電力量は 600.7 億 kWh と、前年度に比べ 3.7%の減少となりました。

電灯は、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少や、節電等の影響などから、前年度を下回りました。

産業用の大口電力は、化学や機械、鉄鋼などほとんどの業種がマイナスとなったことなどから、前年度を下回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	191.8	198.6	6.8	3.4%
	電 力	25.5	27.0	1.5	5.6%
	計	217.3	225.6	8.3	3.7%
特定規模 需 要	業 務 用	112.0	116.2	4.2	3.6%
	産 業 用	271.4	282.2	10.8	3.8%
	(大 口 再 掲)	(227.0)	(236.8)	(9.8)	(4.1%)
	計	383.4	398.4	15.0	3.7%
合 計		600.7	624.0	23.3	3.7%

● 発電電力量

自社のうち、水力発電は出水増により、原子力発電は島根原子力発電所 2 号機の運転再開により増加しました。

(注) ・島根原子力発電所 1 号機は平成 22 年 3 月から運転を停止しています。

・島根原子力発電所 2 号機は平成 22 年 12 月に運転を再開し、平成 24 年 1 月から定期検査のため運転を停止しています。

自社火力発電および他社受電は、融通送電が増加したものの、販売電力量の減少や原子力発電の増加などにより減少しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
自	(出水率)	(114.7%)	(92.0%)	(22.7%)	
	水 力	39.8	33.3	6.5	19.4%
社	火 力	382.6	396.1	13.5	3.4%
	(設備利用率)	(52.6%)	(20.3%)	(32.3%)	
	原 子 力	59.2	22.8	36.4	159.5%
	新エネルギー等	0.0	-	0.0	-
計		481.6	452.2	29.4	6.5%
他 社 受 電		207.0	231.6	24.6	10.6%
融 通		23.4	8.5	31.9	-
揚 水 動 力		9.4	9.2	0.2	0.7%
合 計		655.8	683.1	27.3	4.0%

(注) 福山太陽光発電所が平成 23 年 12 月 1 日に営業運転を開始したことに伴い、当年度から福山太陽光発電所の発電電力量を「新エネルギー等」として新たに記載しています。

収支概要(連結)

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当年度	前年度	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上 高	電 気 事 業	電気料金収入	9,802	9,555	(2.6%) 246	燃料費調整制度の影響ほか	
		そ の 他	981	440	(123.0%) 541		他の電力会社への販売電力量 の増ほか
		小 計	10,783	9,995	(7.9%) 787		
	そ の 他 の 事 業	2,295	2,222	72			
	連 結 処 理	1,264	1,275	10			
	合 計	[11,157] 11,813	[10,288] 10,942	[869] 870			
営業外収益		117	113	4			
経常収益合計		11,931	11,056	874			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	1,114	1,067	46	燃料価格上昇による増ほか	
		原 料 費	燃 料 費	3,199	2,544		655
			他社購入ほか	2,018	2,001		16
			小 計	5,218	4,545		672
		修 繕 費	1,000	901	99		
		減 価 償 却 費	1,116	1,155	38		
		原子力バック エンド費用	125	76	48		
		そ の 他	1,776	1,875	99		
	小 計	10,351	9,621	(7.6%) 730			
	そ の 他 の 事 業	2,175	2,101	73			
	連 結 処 理	1,264	1,265	0			
合 計	11,262	10,458	(7.7%) 804				
〔 支 払 利 息 〕		[258]	[261]	[2]			
営業外費用		369	359	10			
経常費用合計		11,632	10,817	814			
営業利益		[430] 550	[377] 484	[52] 65	(H22)資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額		
経常利益		[203] 298	[147] 238	[55] 59			
湯水準備金		20	-	20			
原子力発電工事 償却準備金		78	121	42			
特別損失		-	68	68			
法人税ほか		174	31	142			
当期純利益		[13] 24	[30] 17	[16] 7		税率変更に伴う 繰延税金資産取崩しほか	

(注) ・ [] 内は，中国電力個別決算の数値を記載しています。

- ・ 「原子力バックエンド費用」は，使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当 年 度	10,783	461	376
	前 年 度	9,995	375	348
	差 引	787	86	27
営業費用	当 年 度	10,351	451	317
	前 年 度	9,621	363	295
	差 引	730	87	21
営業利益	当 年 度	431	10	58
	前 年 度	374	11	53
	差 引	57	1	5

● 電気事業

当年度は、冷房需要や産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が600.7億kWhと前年度に比べ23.3億kWhの減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は246億円増加しました。これに加え、他の電力会社への販売電力量が増加したことなどから、売上高（営業収益）は1兆783億円と、前年度に比べ787億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は1兆351億円と、前年度に比べ730億円の増加となりました。

この結果、営業利益は431億円となり、前年度に比べ57億円の増益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG販売事業や石炭販売事業などの売上が増加したことなどから、売上高（営業収益）は461億円と、前年度に比べ86億円の増収となりました。

LNG価格上昇や石炭販売数量増等による原料費の増加などから、営業費用は451億円と、前年度に比べ87億円の増加となりました。

この結果、営業利益は10億円となり、前年度に比べ1億円の減益となりました。

● 情報通信事業

法人向け事業収入や心線貸付事業収入が増加したことなどから、売上高（営業収益）は376億円と、前年度に比べ27億円の増収となりました。

通信事業に係る営業関係費や人件費の増加などから、営業費用は317億円と、前年度に比べ21億円の増加となりました。

この結果、営業利益は58億円となり、前年度に比べ5億円の増益となりました。

次期の業績見通し

次期の業績見通しにつきましては、電力需給に係る収益・費用を合理的に予想することが困難であることから、連結・個別とも未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債・純資産

資産は、現金及び預金等の流動資産の増加などから、前年度末に比べ 560 億円増加し、2兆 8,871 億円となりました。

負債は、有利子負債の増加や支払手形及び買掛金の増加などから、前年度末に比べ 724 億円増加し、2兆 2,423 億円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどから、前年度末に比べ 163 億円減少し、6,448 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、22.2%となりました。

(単位：億円，未満切捨)

	当年度末	前年度末	差 引
資 産	28,871	28,311	560
(うち電気事業固定資産)	(14,334)	(14,846)	(512)
(うち固定資産仮勘定)	(5,442)	(4,920)	(521)
(うち流動資産)	(2,912)	(2,298)	(614)
負 債	22,423	21,698	724
(うち有利子負債)	(17,560)	(17,247)	(312)
(うち支払手形及び買掛金)	(619)	(456)	(163)
純 資 産	6,448	6,612	163
(自己資本)	(6,404)	(6,569)	(164)

連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加はあるものの、税金等調整前当期純利益の増加や、法人税等の支払額の減少などにより、前年度に比べ 227 億円増加の 1,797 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や投融資による支出の減少などにより、前年度に比べ 373 億円減少の 1,525 億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、272 億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金やコマーシャル・ペーパー等による資金の調達を行ったことなどにより、98 億円の収入となりました。

以上の結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ 370 億円増加し、856 億円となりました。

(単位：億円、未満切捨)

項目	当年度	前年度	差引
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,797	1,570	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,525	1,898	373
差引フリー・キャッシュ・フロー	272	327	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	98	536	437
社債・借入金による純増減	320	737	416
配当金の支払など	221	200	20
現金及び現金同等物 (増減額)	370	207	
現金及び現金同等物 (期末残高)	856	485	370

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率 (%)	26.0	23.5	24.3	23.2	22.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	29.8	27.8	24.3	19.8	19.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	8.6	11.4	6.7	11.0	9.8
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	6.1	5.1	8.6	5.8	6.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してまいりました。

剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。

当年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とする予定としております。

平成24年度の配当についても、基本方針に従い、従来どおり中間、期末ともに1株につき25円とさせていただく予定としております。

今後の経営環境は極めて不透明な状況にあり、平成24年度の業績予想も未定としておりますが、安全や安定供給の確保を最優先に、あらゆる分野において徹底したコスト低減に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避や発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

原子力発電に係る規制・制度の見直し

当社は、福島第一原子力発電所において発生した事故を踏まえ、津波対策やシビアアクシデント対策、外部電源の信頼性確保策を実施するなど、原子力発電所の安全性を一層向上させるよう万全を期しているところですが、原子力に関する政策や規制の見直し等の動向によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業であり不確実性を有していますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されています。しかしながら、今後の制度の見直しや将来費用の見積り額の変更、再処理工場の稼働状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

電気事業に係る制度の見直し

東日本大震災を踏まえ、望ましいエネルギーミックスのあり方や地球温暖化対策などといった新たなエネルギー・環境戦略の策定に向けた検討が進められています。

また、小売自由化範囲の更なる拡大による競争促進や、発送電分離など電気事業体制の見直しも検討されています。

このようなエネルギー・環境政策の見直しに伴う事業環境及び競争環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

災害・トラブルの発生

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しています。地震、台風等の自然災害の発生や、テロ等不法行為、その他の理由によるトラブルの発生により、設備の復旧に係る費用や代替火力燃料の調達等に係る費用等が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

電気事業以外の事業

当社グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、電気事業以外に、「総合エネルギー供給事業」、「情報通信事業」、「環境調和創生事業」、「ビジネス・生活支援事業」を行っています。これらの事業により新たな利益が期待できる半面、当社グループの予想通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該事業の収益性が悪化した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

電力供給区域の経済状況

電気事業においては、中国地方 5 県を中心とする地域が主要な供給区域であり、販売電力量は地域における生産活動等の景気動向の影響を受けるため、供給区域の経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

天候の状況

電気事業における販売電力量は冷暖房需要の影響を受けるため、供給区域における気温の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

出水率の低下は、水力発電比率の低下による原料費増加要因となるため、水力発電所の水源地域における降水量の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

燃料価格の変動

電気事業における主要な火力燃料は石炭、LNG、重・原油であるため、石炭価格、LNG 価格、重・原油価格及び外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられます。

金利の変動

市場金利の変動及び格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金（社債や長期借入金）であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

退職給付費用・債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

コンプライアンス

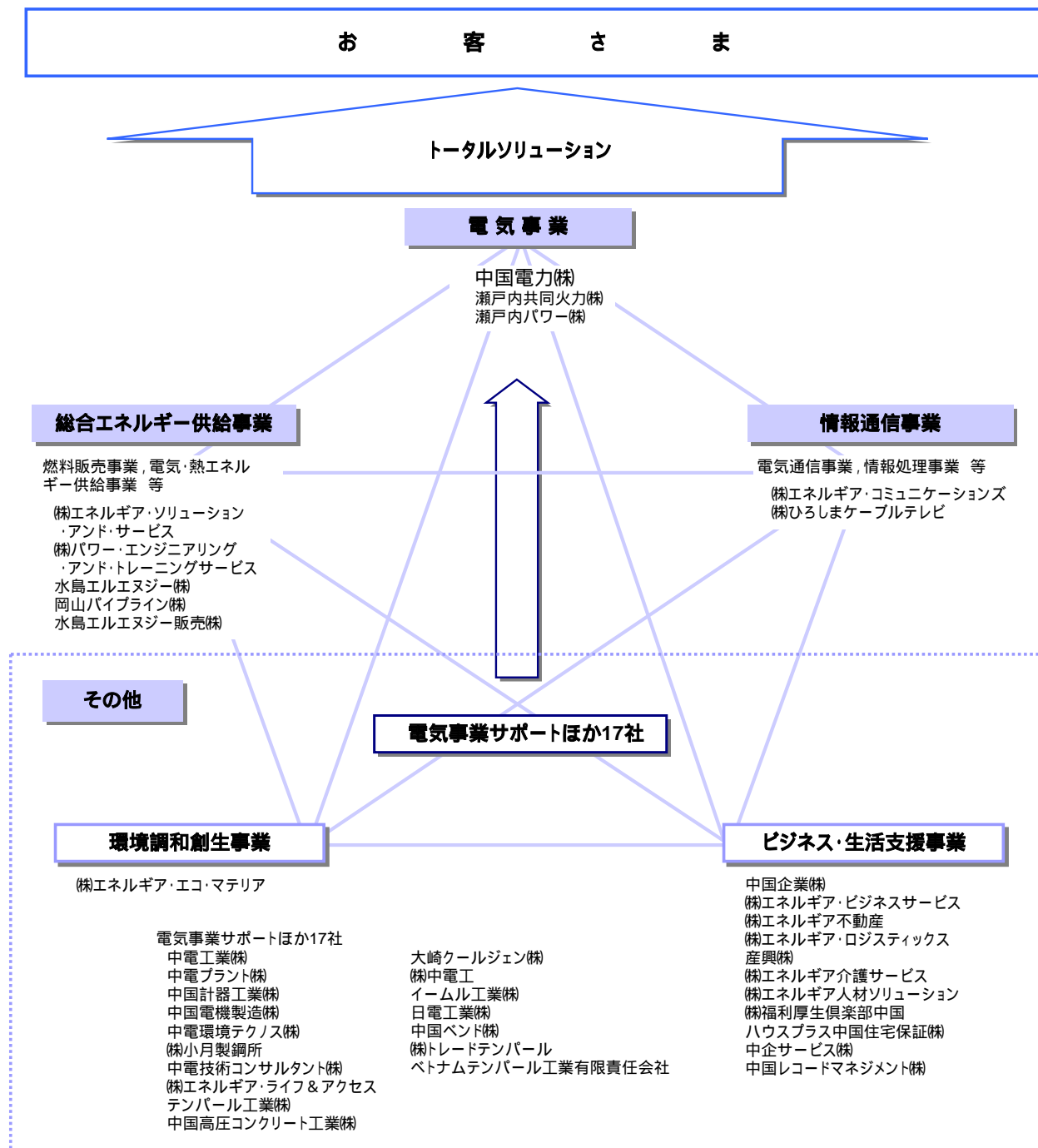
当社グループは、あらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先に進めることを経営の基本とし、コンプライアンス徹底の取り組みに努めるとともに、コンプライアンスに反する行為に対しては、速やかな是正措置をとることとしていますが、仮に重大な事案が発生した場合には、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性があります。

業務情報の管理

当社グループは、電気事業におけるお客さまの情報はじめとして、多くの業務情報を保有しています。これらの業務情報については、情報管理基本方針や個人情報保護方針等の社内ルールを整備し、これらを遵守するとともに、情報セキュリティ対策を推進する等により、厳重に管理を行っておりますが、外部に漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社18社の計46社で構成されています。
 事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、
 ビジネス・生活支援事業を戦略的事業領域と定め、トータルソリューション事業を展開しています。
 当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。



↑ サービス・財の流れ 財務諸表提出会社，連結子会社，持分法適用関連会社，持分法適用非連結子会社
 持分法を適用していない関連会社7社は、記載を省略している。
 中国電力(株)の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

3. 経営方針

(1) 会社の対処すべき課題

昨年の福島第一原子力発電所事故以降、数多くの原子力発電所が停止し、全国的な電力不足が懸念される事態が続いています。また、原子力発電のあり方を含むエネルギー政策の見直しについての議論が開始されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況にあります。

このような中、当社グループとしては、良質で低廉な電気を安定してお客さまにお届けするという電気事業者の使命を確実に果たしてまいりたいと考えています。

今夏の電力需給については、当社サービス区域内の安定供給はもとより、全国的な需給逼迫の緩和にできる限り貢献できるよう取り組んでまいります。

また、将来にわたって電力の安定供給を確保していくためには、原子力、石炭、天然ガス・水力などの各種電源の特徴を活かし、バランスよく運用することが重要です。特に、エネルギー資源の乏しいわが国では、今後も安全性を最大限高めながら原子力発電を一定の比率で活用していく必要があります。

当社としては、津波対策やシビアアクシデント対策などの安全対策を実施し、安全性の確保に万全を期してまいる所存であり、島根1,2号機の運転再開や島根3号機の運転開始、上関地点の開発に向け、地域の皆さまのご理解を得ながら取り組んでまいります。

当社グループは、これまで低廉で安定的な電力供給に努めることにより収益基盤の強化ならびに安定配当を実現してまいりましたが、引き続きあらゆる分野における一層の経営効率化と中長期的な展望に立った設備面・人材面の基盤強化を着実に進めてまいります。

(2) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

平成22年3月期決算短信(平成22年4月28日開示)により開示を行った内容から見直しを行っていないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(決算・財務情報))

<http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/tanshin.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 目標とする経営指標

平成 22 年 3 月期決算短信（平成 22 年 4 月 28 日開示）により開示を行った内容から見直しを行っていないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（決算・財務情報））

<http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/tanshin.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,601,326	2,595,977
電気事業固定資産	1,484,685	1,433,446
水力発電設備	146,168	141,388
汽力発電設備	234,816	192,289
原子力発電設備	77,151	76,490
送電設備	391,087	374,088
変電設備	155,766	150,005
配電設備	382,332	374,650
業務設備	94,589	89,933
休止設備	—	29,939
その他の電気事業固定資産	2,773	4,658
その他の固定資産	112,793	109,980
固定資産仮勘定	492,088	544,256
建設仮勘定及び除却仮勘定	492,088	544,256
核燃料	165,673	166,174
装荷核燃料及び加工中等核燃料	165,673	166,174
投資その他の資産	346,086	342,119
長期投資	68,896	74,805
使用済燃料再処理等積立金	76,052	72,111
繰延税金資産	80,234	76,067
その他	121,219	119,838
貸倒引当金（貸方）	△316	△703
流動資産	229,801	291,220
現金及び預金	78,711	115,636
受取手形及び売掛金	64,157	78,088
たな卸資産	48,882	58,191
繰延税金資産	10,073	12,286
その他	28,655	27,819
貸倒引当金（貸方）	△678	△800
合計	2,831,128	2,887,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,680,752	1,741,713
社債	889,980	814,983
長期借入金	535,551	680,201
退職給付引当金	61,420	61,470
使用済燃料再処理等引当金	86,593	82,522
使用済燃料再処理等準備引当金	5,254	5,768
資産除去債務	77,783	79,665
その他	24,169	17,101
流動負債	431,249	432,790
1年以内に期限到来の固定負債	144,263	154,491
短期借入金	71,200	70,520
コマーシャル・ペーパー	65,000	18,000
支払手形及び買掛金	45,619	61,958
未払税金	12,430	25,325
その他	92,736	102,494
特別法上の引当金	57,879	67,821
濁水準備引当金	—	2,080
原子力発電工事償却準備引当金	57,879	65,740
負債合計	2,169,881	2,242,325
株主資本	652,398	634,811
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,217	17,256
利益剰余金	462,193	446,486
自己株式	△12,540	△14,459
その他の包括利益累計額	4,510	5,685
その他有価証券評価差額金	4,522	5,807
繰延ヘッジ損益	96	—
為替換算調整勘定	△108	△121
少数株主持分	4,337	4,375
純資産合計	661,246	644,873
合計	2,831,128	2,887,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業収益	1,094,299	1,181,349
電気事業営業収益	996,563	1,075,317
その他事業営業収益	97,736	106,031
営業費用	1,045,818	1,126,286
電気事業営業費用	955,169	1,027,365
その他事業営業費用	90,648	98,920
営業利益	48,480	55,063
営業外収益	11,348	11,772
受取配当金	698	866
受取利息	1,442	1,353
持分法による投資利益	1,442	—
その他	7,764	9,552
営業外費用	35,965	36,995
支払利息	26,550	26,190
持分法による投資損失	—	174
その他	9,415	10,630
当期経常収益合計	1,105,647	1,193,122
当期経常費用合計	1,081,784	1,163,281
当期経常利益	23,863	29,840
剰水準備金引当又は取崩し	—	2,080
剰水準備金引当	—	2,080
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	12,123	7,861
原子力発電工事償却準備金引当	12,123	7,861
特別損失	6,816	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,816	—
税金等調整前当期純利益	4,923	19,899
法人税、住民税及び事業税	10,055	14,790
法人税等調整額	△7,118	2,540
法人税等合計	2,937	17,331
少数株主損益調整前当期純利益	1,986	2,568
少数株主利益	193	70
当期純利益	1,792	2,497

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,986	2,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,847	606
繰延ヘッジ損益	96	△96
持分法適用会社に対する持分相当額	△411	667
その他の包括利益合計	△2,161	1,177
包括利益	△175	3,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△367	3,672
少数株主に係る包括利益	191	72

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	185,527	185,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	185,527	185,527
資本剰余金		
当期首残高	17,218	17,217
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
その他	—	40
当期変動額合計	△0	39
当期末残高	17,217	17,256
利益剰余金		
当期首残高	478,607	462,193
当期変動額		
剰余金の配当	△18,206	△18,205
当期純利益	1,792	2,497
当期変動額合計	△16,413	△15,707
当期末残高	462,193	446,486
自己株式		
当期首残高	△12,506	△12,540
当期変動額		
自己株式の取得	△43	△1,923
自己株式の処分	8	5
その他	—	△0
当期変動額合計	△34	△1,918
当期末残高	△12,540	△14,459
株主資本合計		
当期首残高	668,846	652,398
当期変動額		
剰余金の配当	△18,206	△18,205
当期純利益	1,792	2,497
自己株式の取得	△43	△1,923
自己株式の処分	8	3
その他	—	40
当期変動額合計	△16,448	△17,586
当期末残高	652,398	634,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,740	4,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,218	1,284
当期変動額合計	△2,218	1,284
当期末残高	4,522	5,807
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	△96
当期変動額合計	96	△96
当期末残高	96	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△70	△108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△13
当期変動額合計	△38	△13
当期末残高	△108	△121
少数株主持分		
当期首残高	4,168	4,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	38
当期変動額合計	169	38
当期末残高	4,337	4,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,923	19,899
減価償却費	128,167	123,058
原子力発電施設解体費	836	1,736
核燃料減損額	1,604	4,190
持分法による投資損益 (△は益)	△1,442	174
固定資産除却損	6,218	5,349
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,816	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	549	50
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△8,032	△4,070
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	619	514
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	—	2,080
原子力発電工事償却準備引当金の増減額 (△は減少)	12,123	7,861
受取利息及び受取配当金	△2,140	△2,219
支払利息	26,550	26,190
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	7,725	3,941
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,151	△14,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,220	△9,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,967	16,224
その他	18,414	27,958
小計	207,970	209,405
利息及び配当金の受取額	2,691	2,800
利息の支払額	△26,921	△26,485
法人税等の支払額	△26,660	△5,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,079	179,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△171,777	△154,504
投融資による支出	△84,463	△67,276
投融資の回収による収入	61,430	64,413
その他	4,949	4,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,861	△152,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	89,700	—
社債の償還による支出	△70,000	△80,000
長期借入れによる収入	86,300	223,000
長期借入金の返済による支出	△56,493	△63,267
短期借入れによる収入	158,840	170,780
短期借入金の返済による支出	△159,620	△171,470
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	633,000	375,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△608,000	△422,000
自己株式の取得による支出	△43	△1,923
配当金の支払額	△18,206	△18,205
少数株主への配当金の支払額	△22	△34
その他	△1,819	△2,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,635	9,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,785	37,031
現金及び現金同等物の期首残高	27,810	48,595
現金及び現金同等物の期末残高	48,595	85,626

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社 21 社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

連結の範囲から除外した非連結子会社(日電工業(株)他)は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 6 社

持分法適用関連会社 11 社

持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

持分法を適用していない関連会社(中国地下工業(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

... 主として移動平均法による原価法

(b) デリバティブ

時価法

(c) たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

償却方法

有形固定資産 ... 定率法

無形固定資産 ... 定額法

耐用年数

法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

c. 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

(c) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）51,533百万円については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上しており、平成20年度以降の計上額は每期均等の3,306百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生の日連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。

なお、当連結会計年度末の未認識の見積差異は607百万円である。

(d) 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

(e) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。

(f) 原子力発電工事償却準備引当金

原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。

d. 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用している。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、為替予約取引、商品スワップ取引

ヘッジ対象・・・当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債務

(c) ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較することにより行っている。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び振当処理を採用している為替予約取引については、有効性の評価を省略している。

e. のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却している。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に一時償却している。

f. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の短期投資からなる。

g. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(a) 借入金利子の資産取得原価算入

電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則により、資産の取得原価に算入している。

(b) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（経済産業省令）の規定に基づき、解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、解体費の総見積額を基準として計上している。

(c) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(d) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(7) 追 加 情 報

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月2日法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年12月2日法律第117号）が公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率は、変更後の税率を使用している。

これにより、繰延税金資産は8,908百万円減少し、法人税等調整額は9,455百万円、その他の包括利益累計額は544百万円、少数株主持分は1百万円それぞれ増加している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報関係

【セグメント情報】

a. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業を中核とし、グループの強みを活かせる事業領域（戦略的事业領域）へ集中的に経営資源を投入することで、トータルソリューション事業を展開している。

したがって、当社グループは、電気事業を中心として保有している経営資源をもとに提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電気事業」、「総合エネルギー供給事業」及び「情報通信事業」の3つを報告セグメントとしている。

「電気事業」は、中国地域を事業展開の基盤とした電力供給を行っている。「総合エネルギー供給事業」は、LNG等の燃料販売や電気・熱販売等エネルギー利用サービスの提供を行っている。「情報通信事業」は、ICT（情報通信技術）を活用した電気通信サービス、情報処理サービスの提供を行っている。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	996,563	35,641	22,544	1,054,749	39,550	1,094,299	-	1,094,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,033	1,859	12,335	17,227	93,740	110,968	110,968	-
計	999,596	37,500	34,879	1,071,976	133,291	1,205,268	110,968	1,094,299
セグメント利益又は 損失()	37,442	1,107	5,304	43,854	5,675	49,529	1,048	48,480
セグメント資産	2,602,382	19,417	71,218	2,693,018	235,245	2,928,264	97,135	2,831,128
その他の項目								
減価償却費	115,500	2,304	7,169	124,973	4,025	128,999	832	128,167
持分法適用会社への 投資額	8,791	1,807	442	11,041	75,616	86,658	-	86,658
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注)4	155,374	348	6,681	162,405	3,812	166,218	2,982	163,235

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,048百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 97,135百万円は、主にセグメント間取引消去である。なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産 5,800百万円が調整額に含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,982百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,075,317	43,913	24,162	1,143,393	37,955	1,181,349	-	1,181,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,021	2,209	13,490	18,721	88,178	106,900	106,900	-
計	1,078,339	46,122	37,653	1,162,115	126,134	1,288,249	106,900	1,181,349
セグメント利益又は 損失（ ）	43,181	1,001	5,889	50,072	4,994	55,066	3	55,063
セグメント資産	2,656,146	20,990	72,196	2,749,333	233,456	2,982,789	95,591	2,887,198
その他の項目								
減価償却費	111,672	2,038	7,173	120,884	3,989	124,873	1,815	123,058
持分法適用会社への 投資額	9,121	2,057	551	11,731	74,714	86,445	-	86,445
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	142,288	56	8,101	150,446	3,785	154,232	2,555	151,676

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 95,591百万円は、主にセグメント間取引消去である。なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産 5,604百万円が調整額に含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,555百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

a. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

b. 地域ごとの情報

(a) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(b) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

c. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

a. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

b. 地域ごとの情報

(a) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(b) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

c. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

記載すべき事項はない。

1 株当たり情報関係

項 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,804 円 16 銭	1,765 円 92 銭
1 株当たり当期純利益	4 円 92 銭	6 円 86 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	661,246	644,873
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,337	4,375
(うち少数株主持分(百万円))	4,337	4,375
普通株式に係る純資産額(百万円)	656,909	640,497
普通株式の発行済株式数(株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の自己株式数(株)	6,946,271	8,357,115
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	364,108,988	362,698,144

(2) 1 株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,792	2,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,792	2,497
普通株式の期中平均株式数(株)	364,119,318	363,869,908

重要な後発事象

該当事項なし

その他

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,465,626	2,463,557
電気事業固定資産	1,523,924	1,471,820
水力発電設備	147,802	142,997
汽力発電設備	236,663	193,997
原子力発電設備	77,567	76,939
内燃力発電設備	2,128	2,034
新エネルギー等発電設備	—	1,981
送電設備	395,576	378,418
変電設備	161,543	155,713
配電設備	406,562	398,465
業務設備	96,079	91,332
休止設備	—	29,939
附帯事業固定資産	974	845
事業外固定資産	5,800	5,604
固定資産仮勘定	496,518	549,201
建設仮勘定	495,741	548,173
除却仮勘定	777	1,028
核燃料	165,673	166,174
装荷核燃料	18,068	13,877
加工中等核燃料	147,605	152,297
投資その他の資産	272,735	269,910
長期投資	63,480	69,544
関係会社長期投資	35,841	35,322
使用済燃料再処理等積立金	76,052	72,111
長期前払費用	33,704	32,913
繰延税金資産	63,741	60,078
貸倒引当金（貸方）	△84	△60
流動資産	169,564	225,401
現金及び預金	56,597	87,546
売掛金	50,921	63,754
諸未収入金	4,129	4,019
貯蔵品	36,526	45,413
前払金	160	138
前払費用	277	483
関係会社短期債権	9,541	10,602
繰延税金資産	7,639	9,918
雑流動資産	4,306	4,135
貸倒引当金（貸方）	△536	△611
合計	2,635,191	2,688,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,642,669	1,707,860
社債	889,980	814,983
長期借入金	515,080	658,660
長期未払債務	12,217	10,759
退職給付引当金	52,099	52,198
使用済燃料再処理等引当金	86,593	82,522
使用済燃料再処理等準備引当金	5,254	5,768
資産除去債務	77,783	79,665
雑固定負債	3,660	3,302
流動負債	398,784	398,617
1年以内に期限到来の固定負債	137,871	152,518
短期借入金	69,300	68,570
コマーシャル・ペーパー	65,000	18,000
買掛金	35,148	52,427
未払金	18,614	17,600
未払費用	33,971	40,213
未払税金	10,206	23,325
預り金	776	1,190
関係会社短期債務	24,009	21,451
諸前受金	1,245	1,670
雑流動負債	2,640	1,648
特別法上の引当金	57,879	67,821
濁水準備引当金	—	2,080
原子力発電工事償却準備引当金	57,879	65,740
負債合計	2,099,333	2,174,299
株主資本	531,186	509,666
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,732	16,730
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	55	54
利益剰余金	341,460	321,860
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	295,078	275,478
海外投資等損失準備金	57	55
特定災害防止準備金	19	25
原価変動調整積立金	19,000	—
別途積立金	234,000	234,000
繰越利益剰余金	42,001	41,396
自己株式	△12,534	△14,452
評価・換算差額等	4,671	4,993
その他有価証券評価差額金	4,574	4,993
繰延ヘッジ損益	96	—
純資産合計	535,857	514,659
合計	2,635,191	2,688,958

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	1,028,844	1,115,763
電気事業営業収益	999,596	1,078,339
電灯料	400,743	402,498
電力料	554,844	577,716
地帯間販売電力料	2,766	52,625
他社販売電力料	25,484	26,790
託送収益	2,413	5,280
事業者間精算収益	2,077	2,513
電気事業雑収益	11,265	10,913
附帯事業営業収益	29,247	37,423
LNG供給事業営業収益	23,787	30,339
石炭販売事業営業収益	3,739	5,440
蒸気供給事業営業収益	1,721	1,643
営業費用	991,074	1,072,738
電気事業営業費用	962,154	1,035,157
水力発電費	24,336	24,966
汽力発電費	332,944	400,458
原子力発電費	53,676	65,330
内燃力発電費	2,965	3,362
新エネルギー等発電費	—	42
地帯間購入電力料	8,904	4,925
他社購入電力料	191,280	196,957
送電費	54,284	54,384
変電費	27,926	27,950
配電費	100,540	100,452
販売費	38,727	36,969
休止設備費	—	3,688
一般管理費	92,007	81,388
電源開発促進税	24,672	23,813
事業税	10,530	11,431
電力費振替勘定(貸方)	△644	△963
附帯事業営業費用	28,919	37,580
LNG供給事業営業費用	23,273	29,908
石炭販売事業営業費用	3,648	5,372
蒸気供給事業営業費用	1,998	2,300
営業利益	37,770	43,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益	11,401	12,821
財務収益	3,934	4,098
受取配当金	2,499	2,751
受取利息	1,434	1,346
事業外収益	7,467	8,722
固定資産売却益	135	177
雑収益	7,331	8,545
営業外費用	34,383	35,536
財務費用	26,418	25,830
支払利息	26,119	25,830
社債発行費	299	—
事業外費用	7,964	9,705
固定資産売却損	882	1,441
雑損失	7,082	8,263
当期経常収益合計	1,040,245	1,128,584
当期経常費用合計	1,025,457	1,108,274
当期経常利益	14,788	20,309
濁水準備金引当又は取崩し	—	2,080
濁水準備金引当	—	2,080
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	12,123	7,861
原子力発電工事償却準備金引当	12,123	7,861
特別損失	6,816	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,816	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△4,151	10,367
法人税及び住民税	5,780	9,929
法人税等調整額	△6,922	1,832
法人税等合計	△1,141	11,762
当期純損失 (△)	△3,010	△1,394

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	185,527	185,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	185,527	185,527
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,676	16,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,676	16,676
その他資本剰余金		
当期首残高	55	55
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	55	54
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	46,381	46,381
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,381	46,381
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	63	57
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	3
海外投資等損失準備金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	57	55
特定災害防止準備金		
当期首残高	14	19
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	19	25
原価変動調整積立金		
当期首残高	19,000	19,000
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	—	△19,000
当期変動額合計	—	△19,000
当期末残高	19,000	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	230,000	234,000
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	—
当期変動額合計	4,000	—
当期末残高	234,000	234,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	67,217	42,001
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	△3
海外投資等損失準備金の取崩	5	5
特定災害防止準備金の積立	△5	△6
原価変動調整積立金の取崩	—	19,000
別途積立金の積立	△4,000	—
剰余金の配当	△18,206	△18,205
当期純損失(△)	△3,010	△1,394
当期変動額合計	△25,216	△604
当期末残高	42,001	41,396
自己株式		
当期首残高	△12,499	△12,534
当期変動額		
自己株式の取得	△43	△1,923
自己株式の処分	8	5
当期変動額合計	△34	△1,918
当期末残高	△12,534	△14,452
株主資本合計		
当期首残高	552,437	531,186
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
特定災害防止準備金の積立	—	—
原価変動調整積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△18,206	△18,205
当期純損失(△)	△3,010	△1,394
自己株式の取得	△43	△1,923
自己株式の処分	8	3
当期変動額合計	△21,251	△21,520
当期末残高	531,186	509,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,284	4,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,710	418
当期変動額合計	△1,710	418
当期末残高	4,574	4,993
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	△96
当期変動額合計	96	△96
当期末残高	96	—